



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）山本 礼二郎
 問合せ先責任者 （役職名）CF&コントローラー （氏名）澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
 半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	15,699	216.8	12,748	341.0	12,674	338.0	8,788	417.0	8,766	415.1	8,788	417.0
2025年12月期中間期	4,955	△48.8	2,890	△57.7	2,893	△57.5	1,699	△64.1	1,701	△64.1	1,699	△64.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	257.32	251.53
2025年12月期中間期	50.32	48.22

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	99,842	70,566	70,538	70.7
2025年12月期	83,303	62,428	62,422	74.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2026年12月期	—	18.50			
2026年12月期（予想）			—	18.50	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社グループが行うプライベートエクイティ投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	34,975,000株	2025年12月期	34,975,000株
2026年12月期中間期	908,024株	2025年12月期	936,894株
2026年12月期中間期	34,066,976株	2025年12月期中間期	33,819,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当中間期では決算説明会は開催しない予定ですが、決算説明資料及び決算説明動画を2026年8月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(2) 要約中間連結財政状態計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

本決算短信において、当社グループが運用するファンド名は以下の総称にて記載しております。

ファンドの総称	対象ファンド	投資期間のステータス（注） 1 （2026年6月末時点）
2号ファンドシリーズ	インテグラル2号投資事業有限責任組合 Integral Fund II (A) L.P.	投資期間終了
3号ファンドシリーズ	インテグラル3号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha L.P.	投資期間終了
4号ファンドシリーズ	インテグラル4号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha IV L.P. Initiative Delta IV L.P.	投資期間終了
5号ファンドシリーズ	インテグラル5号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha V L.P. Initiative Delta V L.P. Infinity Gamma V L.P.	投資期間中
不動産1号ファンド	インテグラル・リアルエステート1号投資 事業有限責任組合	投資期間中

（注） 1. 投資期間とは、各ファンドシリーズの組合契約にて新規投資実行が許容される期間であり、ファンドの運用開始から約5年間となります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。

収益は、プライベートエクイティ（以下「PE」）投資事業、不動産投資事業及びその他の事業における公正価値変動、受取管理報酬、キャリートインタレスト等の計上によるものです。当期の収益の主な内容については、事業セグメント別の投資活動及び収益の状況をご参照ください。

営業費用は、主に人件費、オフィスの賃料、支払手数料によるものです。当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加等により、対前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の収益は15,699百万円（前年同期は4,955百万円）、営業利益は12,748百万円（前年同期は2,890百万円）、税引前中間利益は12,674百万円（前年同期は2,893百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は8,766百万円（前年同期は1,701百万円）となりました。
なお、前年同期比で収益及び利益が大幅に増加しており、前年同期比の増減率は著しく高い数値となるため、増減率に代えて前年同期の数値を記載しております。事業セグメント別の収益及び利益も同様になります。

事業セグメント別の投資活動及び収益の状況は次のとおりです。

（1）PE投資事業

投資活動として、5号ファンドシリーズでは、高性能樹脂の加工専門メーカーである八十島プロシード株式会社への資本参加、不動産情報サービス事業を行うアットホームホールディングス株式会社の株式取得及び総合エンタメプロデュースカンパニーである株式会社STPRへの資本参加を行いました。

また4号ファンドシリーズの投資先であるMiraiVets Partners株式会社を持株会社とする動物病院グループは、P&Vホールディングス株式会社（関西中心）、株式会社アイ・ディ・シー（東京都・埼玉県）、株式会社くまちゃん動物病院（新潟県）及び株式会社どうぶつ眼科専門クリニック（大阪府）の4社に資本参画し、15都道府県において49施設を展開する病院グループに拡大いたしました。

Exit活動としては、3号ファンドシリーズの投資先である株式会社M&I（旧株式会社豆蔵K2TOPホールディングス）の全株式を譲渡し、また東洋エンジニアリング株式会社の全株式を立会内取引を通じて売却いたしました。また、4号ファンドシリーズの投資先であるMUTOHホールディングス株式会社の株式を同社の公開買付への応募を通じて売却いたしました。

PE投資事業における収益は14,030百万円（前年同期は4,805百万円）、セグメント利益は12,363百万円（前年同期は3,660百万円）となりました。

上場会社の投資先は、各投資先の株価の変動により、全体として公正価値が増加しております。非上場会社である投資先は、総じて財務内容の改善が進んでおりますが、公正価値評価で参照している金利の上昇や各投資先における上場類似会社の各種指標の悪化により、全体として公正価値が減少し、その結果、投資収益総額が減少いたしました。

受取管理報酬については、5号ファンドシリーズの管理報酬が当中間連結会計期間では6ヶ月間寄与したことにより前年同期比で増加した一方で、3号ファンドシリーズ及び4号ファンドシリーズの管理報酬は、投資先企業のExitにより、管理報酬の計算の基礎となる投資残高が減少したことにより前年同期比で減少し、全体としては前年同期比で僅かに減少いたしました。

キャリードインタレストについては、3号ファンドシリーズが保有する株式会社M&Iの株式及び東洋エンジニアリング株式会社の株式を売却し、当該対価の分配を行ったことによりキャリードインタレストが実現し、当社グループが受領した金額を収益として計上しております。

2026年7月以降の投資活動として、4号ファンドシリーズの投資先であるMiraiVets Partners株式会社を持株会社とする動物病院グループは、低侵襲治療を提供する株式会社Vets Proof（東京都）に資本参画いたしました。

（2）不動産投資事業

投資活動としては、不動産1号ファンドにおいて、2026年2月に大阪府大阪市所在の商業施設の取得、2026年3月に千葉県松戸市所在の物流施設、2026年6月に福岡県福岡市所在の賃貸住宅を取得いたしました。その結果、売買契約も含めた取得累計は29物件となり、6月末時点で売買契約を締結した物件を含めた取得総額は540億円超となります。

また、不動産1号ファンドのファンドレイズ活動を行っていましたが、2026年5月に出資約束金額総額235億円でファイナルクロージングを行いました。

不動産投資事業における収益は1,279百万円（前年同期は収益185百万円）、セグメント利益は1,054百万円（前年同期は72百万円）となりました。

受取管理報酬については、不動産1号ファンドのファンドレイズ活動を継続的に行っていたことにより、追加のLP投資家が加入し、管理報酬計算の基礎となる出資約束金額総額が増加したことにより、前年同期比で増加いたしました。投資アセットの公正価値変動としては、売却した投資アセットを当該取引価格に基づいて公正価値評価を行ったこと及び投資後1年を経過して公正価値評価を投資時の投資簿価から他の評価手法へ変更したこと等により、公正価値が増加いたしました。

（3）その他の事業

グローバルテック・グロース投資事業における投資活動として、アニメイラスト特化型のAI画像生成プラットフォームであるPixAIの運営企業及びグローバルな交通インフラプラットフォームの運営企業Omio社に投資を行いました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比16,539百万円増の99,842百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が16,516百万円増加したこと及び営業債権及びその他の債権が1,894百万円増加したことにより前連結会計年度末比18,519百万円増の40,647百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が1,466百万円増加した一方で、公正価値で評価している子会社への投資が1,884百万円減少したこと及び貸付金が2,107百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,979百万円減の59,195百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比8,401百万円増の29,276百万円となりました。流動負債については、主に未払法人所得税が2,866百万円増加したこと及び公正価値で評価している子会社からの借入金が増加したことにより前連結会計年度末比10,807百万円増の17,551百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が増加したことにより前連結会計年度末比2,406百万円減の11,724百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末比8,138百万円増の70,566百万円となりました。主に利益剰余金の増加8,085百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権が1,894百万円増加し、ポートフォリオへの投資が1,466百万円増加した一方で、税引前中間利益12,674百万円を計上し、公正価値で評価する子会社への投資が1,884百万円減少したこと及び貸付金が2,251百万円減少したこと等により、12,836百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は456百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出2,001百万円により、2,003百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は83百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,683百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は1,605百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に借入金の返済による支出2,251百万円が発生した一方で、公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入が純額8,701百万円発生したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は16,516百万円増加し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は35,794百万円（前連結会計年度末19,277百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行うPE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

（単位：百万円、％）

	2025年12月期 （実績）	2026年12月期 中間連結会計期間 （実績）	2026年12月期 （見込）	
				対前期増減率
受取管理報酬	7,553	3,860	7,579	0.4%
経営支援料	332	171	381	14.7%
リカーリング費用（A-B）	4,274	2,297	5,051	18.2%
営業費用（A）	4,399	2,951	5,615	27.6%
一時費用（B）	125	654	564	350.8%

【2026年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループは、PE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業の各アセットクラスにおいて、投資先企業及び投資アセットの価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させること、キャリードインタレストの最大化を図っていくこと及びプリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）を継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりませんが、実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2024年12月期	2025年12月期	当中間連結会計期間末
AUM（運用資産残高）（注） 1	2,885	5,765	4,689
Fee-Earning AUM（注） 2	1,645	3,789	3,661
プリンシパル投資のFV	381	435	419
プリンシパル投資の取得原価（注） 3	70	97	111
ファンド投資のFV（注） 4	2,878	3,609	3,067
未実現キャリードインタレスト（注） 5			
2号ファンドシリーズ	6	10	7
3号ファンドシリーズ	80	165	39
4号ファンドシリーズ	150	176	174
不動産1号ファンド	-	-	0
UCAT（税引後未実現キャリードインタレスト）（注） 6	164	240	152
経済収益ベース純資産（注） 7	740	864	857

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは、出資約束金額又は投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVのいずれか大きい金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、PE投資事業の個別案件で共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。また、出資約束金額及び取得原価残高には、2%相当の当社グループによるGP出資に係る金額が含まれますが、当該金額はFee-Earning AUMの集計から除外しております。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。
4. ファンド投資のFVは、PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループが運用するファンドが保有する投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVを集計しております。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
5. ファンドの未実現キャリードインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリードインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額と投資先企業の時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額より既に実現しているキャリードインタレストを除いた金額）になります。なお、本表に掲載の未実現キャリードインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリードインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。2026年12月期第1四半期より、不動産1号ファンドに係る未実現キャリードインタレストの金額を記載しておりますが、不動産1号ファンドには、当社がLP出資を行っているため、未実現キャリードインタレストのうち、出資割合に基づく当社の想定負担額は未実現キャリードインタレストの金額から控除しております。

6. UCAT（Unrealized Carried Interest After Tax：税引後未実現キャリドインタレスト）とは、未実現キャリドインタレストから実効税率に基づく実現時の想定税金額を控除した金額になります。
7. 経済収益ベース純資産とは、連結財政状態計算書の「親会社の所有者に帰属する持分合計」とUCATの合計金額であり、未実現キャリドインタレストが実現したと仮定した場合に想定される資本の金額になります。

（2）受取管理報酬

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループはファンドとの契約に従い、管理報酬を受領しており、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはその出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後のファンドでは取得原価残高を基礎として算定されます。

（3）キャリドインタレスト

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループは、当社グループが運用するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

（4）経営支援料

PE投資事業では、投資実行後、必要に応じて投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2026年12月期は、主にキャリドインタレスト実現に伴う役職員への賞与及び関連する税金増加額、グループ統括会社体制移行に関連する専門家報酬等を見込んでおります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
投資売却による実現利益（△は損失）	0	△14
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	326	1,203
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	△621	△600
配当	24	91
投資ポートフォリオからの受取利息	32	0
投資収益総額	△237	680
受取管理報酬	3,671	3,860
キャリドインタレスト	1,363	10,983
経営支援料	156	171
その他の営業収益	2	4
収益	4,955	15,699
営業費用	△2,064	△2,951
営業利益（△は損失）	2,890	12,748
金融収益	156	100
金融費用	△154	△174
税引前中間利益（△は損失）	2,893	12,674
税金費用	△1,193	△3,886
中間利益（△は損失）	1,699	8,788
中間利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	1,701	8,766
非支配持分	△2	22
中間利益（△は損失）	1,699	8,788
1株当たり中間利益（△は損失）	円	円
基本的1株当たり中間利益（△は損失）	50.32	257.32
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）	48.22	251.53

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間利益（△は損失）	1,699	8,788
中間包括利益	1,699	8,788
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,701	8,766
非支配持分	△2	22
中間包括利益	1,699	8,788

（2）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,277	35,794
営業債権及びその他の債権	901	2,796
未収法人所得税	1,756	10
有価証券	—	2,002
その他の短期金融資産	0	0
その他の流動資産	191	43
流動資産合計	22,128	40,647
非流動資産		
投資	57,711	57,293
ポートフォリオへの投資	14,673	16,140
公正価値で評価している子会社への投資	43,037	41,153
有形固定資産	179	145
使用権資産	520	620
無形資産	0	0
貸付金	2,107	—
公正価値で評価している子会社への貸付金	390	857
その他の長期金融資産	264	276
その他の非流動資産	1	2
非流動資産合計	61,174	59,195
資産合計	83,303	99,842

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	983	598
未払法人所得税	1,431	4,297
未払消費税	229	82
前受金	2,410	1,783
公正価値で評価している子会社からの借入金	1,300	10,001
リース負債	229	229
賞与引当金	—	419
その他の流動負債	160	139
流動負債合計	6,744	17,551
非流動負債		
借入金	2,107	—
リース負債	191	311
資産除去債務	212	212
繰延税金負債	11,619	11,200
非流動負債合計	14,130	11,724
負債合計	20,875	29,276
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,459	6,490
利益剰余金	48,333	56,419
新株予約権	0	0
自己株式	△4	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,422	70,538
非支配持分	5	27
資本合計	62,428	70,566
負債及び資本合計	83,303	99,842

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634
中間利益 （△は損失）	—	—	1,701	—	—	1,701	△2	1,699
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	1,701	—	—	1,701	△2	1,699
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△742	—	—	△742	—	△742
自己株式の処分	—	31	—	—	0	31	—	31
所有者との取引合計	—	31	△742	△0	0	△710	—	△710
2025年6月30日現在	7,634	6,453	44,533	0	△5	58,616	7	58,623

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日現在	7,634	6,459	48,333	0	△4	62,422	5	62,428
中間利益 （△は損失）	—	—	8,766	—	—	8,766	22	8,788
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	8,766	—	—	8,766	22	8,788
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△680	—	—	△680	—	△680
自己株式の処分	—	30	—	—	0	31	—	31
所有者との取引合計	—	30	△680	△0	0	△649	—	△649
2026年6月30日現在	7,634	6,490	56,419	0	△4	70,538	27	70,566

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益（△は損失）	2,893	12,674
減価償却費及び償却費	176	179
受取利息及び受取配当金	△214	△192
支払利息	154	174
引当金の増減額（△は減少）	9	419
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	8,650	△1,894
ポートフォリオへの投資の増減額（△は増加）	△720	△1,466
公正価値で評価する子会社への投資の増減額（△は増加）	△4,905	1,884
貸付金の増減額（△は増加）	440	2,251
公正価値で評価する子会社への貸付金の増減額（△は増加）	△200	△467
その他の金融資産の増減額（△は増加）	0	△10
その他の資産の増減額（△は増加）	△77	67
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△471	△391
未払消費税等の増減額（△は減少）	99	△146
前受金の増減額（△は減少）	315	△627
その他の負債の増減額（△は減少）	3	△21
その他	△0	0
小計	6,152	12,434
利息及び配当金の受取額	184	125
利息の支払額	△129	△30
法人所得税の支払額	△6,663	△1,449
法人所得税の還付額	—	1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456	12,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△1
有価証券の取得による支出	—	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	1,540	10,001
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△1,500	△1,300
借入金の返済による支出	△831	△2,251
リース負債の返済による支出	△107	△115
自己株式の売却による収入	31	31
配当金の支払額	△737	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	5,683
現金及び現金同等物の純増減額	△2,145	16,516
現金及び現金同等物の期首残高	22,137	19,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△0	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,992	35,794

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中長期の成長戦略として、プライベートエクイティ投資に加え、不動産、グロース等の他のアセットクラスへの投資を行い、日本の社会や産業の発展に貢献することを目指しております。従って、当社グループは、アセットクラス別のセグメントから構成されており、「プライベートエクイティ投資事業」及び「不動産投資事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。2025年3月より開始したグローバルテック・グロース投資事業は当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、報告セグメントとしておりません。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、投資家、取締役会が事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、開示している報告セグメントの会計処理は、IFRS会計基準に準拠しております。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

プライベートエクイティ投資事業（以下「PE投資事業」という。）

日本国内の上場企業・未公開企業等を対象としたプライベートエクイティ投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、投資先企業への経営支援等を提供している他、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリドインタレストを得ております。また、自己資金によるプリンシパル投資を行うことで、投資の成果であるキャピタルゲインを得ております。

不動産投資事業

日本国内の不動産等を対象とした不動産投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリドインタレストを得る予定です。

（2）報告セグメントの変更等に関する事項

2025年12月期第4四半期連結会計期間より、不動産投資事業の金額的重要性が増したため、同事業を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	消去又は 全社 (注2)	連結
	PE投資事業	不動産 投資事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
投資収益総額	△298	97	△201	△36	△237	—	△237
外部顧客への収益 (注3)	5,103	88	5,192	0	5,192	—	5,192
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,805	185	4,991	△36	4,955	—	4,955
金融収益	151	0	151	△0	151	5	156
金融費用	△144	—	△144	△0	△144	△9	△154
セグメント利益 (△は損失) (注4)	3,660	72	3,733	△93	3,639	△746	2,893
セグメント資産 (注5)	42,757	5,410	48,167	189	48,357	—	48,357

(注) 1. 「その他」には当社グループが行っているグローバルテック・グロース投資事業を含んでおります。

2. 「消去又は全社」には、各セグメントに帰属しない金融収益、金融費用、全社費用が含まれております。全社費用は主に人件費、減価償却費及び償却費等であります。

3. 「外部顧客への収益」は、要約中間連結損益計算書上の「受取管理報酬」、「キャリドインタレスト」、「経営支援料」、「その他の営業収益」から構成されます。

4. 「セグメント利益（△は損失）」は要約中間連結損益計算書上の「税引前中間利益（△は損失）」ベースの数値であります。税金費用はグループ全体で管理されていることから、事業セグメントには配分していません。

5. 「セグメント資産」は報告セグメントの資産の金額として取締役会において定期的に提供されている要約中間連結財政状態計算書上の「投資」ベースの数値であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	消去又は 全社 (注2)	連結
	PE投資事業	不動産 投資事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
投資収益総額	△604	894	290	389	680	—	680
外部顧客への収益 (注3)	14,635	384	15,019	0	15,019	—	15,019
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,030	1,279	15,309	390	15,699	—	15,699
金融収益	88	0	88	0	88	12	100
金融費用	△72	△1	△73	△35	△109	△64	△174
セグメント利益 (△は損失) (注4)	12,363	1,054	13,418	279	13,697	△1,022	12,674
セグメント資産 (注5)	45,856	6,849	52,705	4,587	57,293	—	57,293

(注) 1. 「その他」には当社グループが行っているグローバルテック・グロース投資事業を含んでおります。

2. 「消去又は全社」には、各セグメントに帰属しない金融収益、金融費用、全社費用が含まれております。全社費用は主に人件費、減価償却費及び償却費等であります。
3. 「外部顧客への収益」は、要約中間連結損益計算書上の「受取管理報酬」、「キャリドインタレスト」、「経営支援料」、「その他の営業収益」から構成されます。
4. 「セグメント利益（△は損失）」は要約中間連結損益計算書上の「税引前中間利益（△は損失）」ベースの数値であります。税金費用はグループ全体で管理されていることから、事業セグメントには配分していません。
5. 「セグメント資産」は報告セグメントの資産の金額として取締役会において定期的に提供されている要約中間連結財政状態計算書上の「投資」ベースの数値であります。